



事業番号	11 07 05	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	宅地耐震化推進事業	部局	建設部	課・室	都市・まちづくり課
		実施期間	R3 ~	E-mail	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	4-4 生命・生活リスクの軽減			

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 県有施設における大規模盛土造成地について、変動予測調査を実施し、地震時の滑動崩落に対する安全性を確認する。 また、調査結果に基づいた対策工事を行うことにより、大規模盛土造成地及び周辺の住宅や公共施設の安全を確保し、安心・安全な県土づくりを目指す。				
	【これまでの取組】 ・H31年度に国土交通省の直轄委託調査により、全国の大規模盛土マップの作成を行い、県、市町村でHP上で公表 ・R2年度に県有施設の大規模盛土造成地23箇所について、いつ造成されたかを確認する「造成年代調査」を実施				
令和2年度点検結果 ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模盛土造成地の安全性の確認、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事などの予防対策を推進する必要がある。</td> <td>どの盛り土から詳細な調査を行うかを決めるため、優先度評価を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	大規模盛土造成地の安全性の確認、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事などの予防対策を推進する必要がある。	どの盛り土から詳細な調査を行うかを決めるため、優先度評価を行う。
課 題	今後の方向性				
大規模盛土造成地の安全性の確認、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事などの予防対策を推進する必要がある。	どの盛り土から詳細な調査を行うかを決めるため、優先度評価を行う。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓ 県有施設における大規模盛土の変動予測調査 ・H31年度の国直轄調査により抽出された、県有施設における大規模盛土造成地23箇所について地震時の滑動崩落の危険性を把握するため、どの盛り土から詳細な調査を実施するかを決める優先度評価を実施する。 ・優先度評価結果は施設管理者および該当市町村へ情報共有し、施設管理者において日常点検や必要に応じて詳細な安定計算及び対策工事の実施を行う。 ・変動予測調査については、社会資本総合交付金を活用する。
	○大規模盛土造成地の要件 ① 盛り土の面積が 3,000㎡以上  ② 盛り土をする前の地盤面の水平面に対する角度が 20度以上で、かつ、盛り土の高さが5m以上 

指標の状況及び目標値 [△:改善、\:悪化、→:変化なし]					区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度	
1	県有施設における大規模盛土造成地の優先度評価実施箇所数	—	—	—	23箇所			要求 予算案	5,973 —
2								補正予算	
3						0	0	要求 予算案	5,973 —
4								うち一般財源	要求 予算案
5								決算額(B)	
								職員数(人)	0.5
成果指標設定理由	1 県有施設における大規模盛土造成地の優先度評価に係る取組みを把握するための指標								

事業番号 11 07 05 **事業改善シート（令和3年度実施事業分）** ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	宅地耐震化推進事業	部局	建設部	課・室	都市・まちづくり課
-----	-----------	----	-----	-----	-----------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	宅地耐震化推進事業	0 千円	0 千円	要求 5,973 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	県有施設における大規模盛土造成地の変動予測調査	交付金	<p>県有施設における大規模盛土造成地について地震時の滑動崩落の危険性を把握するため、県有施設に係る大規模盛土造成地23箇所について、現地踏査を行い、どの盛土から詳細な調査を実施するかを決める優先度評価を実施する。</p> <p>【事業費：5,973千円 内国費：1,991千円】</p>